

10 次世代産業の振興について

(文部科学省、内閣官房、経済産業省、独立行政法人科学技術振興機構)

【内容】

- (1) 国家プロジェクトとして進められている次世代環境航空機について、政府専用機としての採用やトップセールスを含めた諸外国への販売促進など、国内外への普及拡大策の推進を図ること。
- (2) 「知の拠点」に整備を進めている、広域的な利用を目指す「中部シンクロトロン光利用施設(仮称)」について、円滑な施設運営や計測(ビームライン)装置の段階的整備への支援を行うこと。
- (3) 地域における産学官連携による科学技術の振興及び新産業の創出を支援・促進するため、コーディネータの配置や育成支援など、ソフト事業の拡充を図ること。

(背景)

航空宇宙産業は広範な産業分野の高度化を先導する重要な産業であることから、本県では、航空宇宙産業を次世代産業の一つと位置付け、JAXA名古屋飛行研究拠点を誘致し、その入居施設となる愛知県飛行研究センターを整備するなど、研究開発基盤の強化や人材の育成など、その振興を重点的に図っている。

次世代環境航空機(MRJ)は平成24年の初飛行、平成26年の初号機納入を目指して開発が進められているが、事業の成功には国内外への普及拡大を図ることが重要であり、新幹線などと同じく、国をあげたトップセールスの実施など、販売促進を強力に支援していく必要がある。

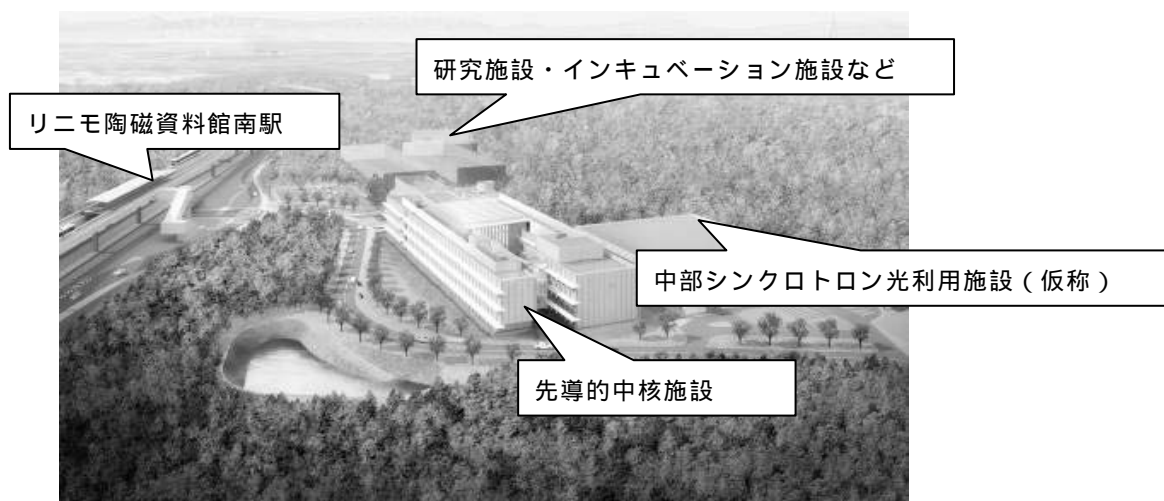
本県では、次世代モノづくり技術の創造・発信の拠点となる「知の拠点」づくりを進めている。ここでは、産学官による共同研究開発と高度計測分析・評価等を実施する先導的中核施設や、「中部シンクロトロン光利用施設(仮称)」の整備をはじめ、国等の先端研究・実験施設の誘導や、起業支援施設などの立地・集積を図り、中部地域の広域的な研究開発の拠点づくりを目指している。

「中部シンクロトロン光利用施設(仮称)」は、地域の産学官が役割分担して整備運営することとしているが、厳しい経済情勢を受けて資金調達に苦慮している。当施設は、広域的に共用する施設であるとともに、国施設の機能を補完する役割を果たすことから、今後の施設運営や計測(ビームライン)装置の段階的整備に対してなお一層の支援が期待される。

「知の拠点」や「愛知県飛行研究センター」など、次世代に向けた取組が、これから本格化を始めようとするさなか、地域の産学官連携や科学技術推進に大きな役割を果たしてきた「JSTイノベーションプラザ東海」が廃止されることにより、地域における産学官連携や事業化に向けたコーディネート力の低下が懸念されている。

(参 考)

1 「知の拠点」



先導的中核施設（研究開発機能、研究成果の活用支援機能など）
 愛知県が整備（平成 23 年度供用開始予定）
 中部シンクロトロン光利用施設（仮称）
 地域の産学官の連携により整備（平成 24 年度供用開始予定）
 研究施設・インキュベーション施設など
 拠点の機能を高める施設（組織）を誘導（平成 27 年度までに拠点の一定の形成を目指す）

2 愛知県飛行研究センター



3 次世代環境航空機



MRJ 完成予想図（三菱航空機㈱提供）